

# I 調査の概要

## 1 調査目的

---

本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者への影響を把握し、行政上の基礎資料とすることを目的に実施した。

## 2 調査事項

---

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

- ① 企業活動への影響（影響の有無、影響の内容、対応策、今後の影響、回復見込み）

### (2) 勤務について

- ① 職場での取り組み（勤務形態、職場でのコロナ対策）
- ② テレワークについて（導入の有無、導入による効果、導入にあたっての課題、必要な支援策）

### (3) その他

- ① 労働力（現在の労働力と今後の採用、新規学卒者の採用状況、今後の採用活動）
- ② 新型コロナウイルス感染症関連支援策（事業所向け支援策、活用した支援策、今後期待する公的支援策）
- ③ ひとり親家庭の父母の雇用について（雇用の有無、今後の雇用予定、雇用拡大支援策）

## 3 調査基準日

---

令和2年8月31日現在

## 4 調査産業

---

1. 農業、林業 2. 漁業 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス、熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業、郵便業 9. 卸売業・小売業 10. 金融業・保険業 11. 不動産業、物品賃貸業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 13. 宿泊業、飲食サービス業 14. 生活関連サービス業・娯楽業 15. 教育・学習支援業 16. 医療・福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業（他に分類されないもの）の18分類

## 5 調査対象

---

市内に所在する従業員5人以上規模の全事業所（4,029事業所）

## 6 調査方法

---

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

## 7 調査回答状況

当初、調査対象を 4,029 事業所とし、調査票を郵送したが、廃業した事業所や移転した事業所等があったため、これらを除外した 3,673 事業所を実質の調査対象とし、このうち 1,645 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
4,029	356	3,673	1,645	44.8%

### 《産業別・従業員数別回答状況》

単位: 事業所, %

区 分	業種	従業員数による規模別事業所数						従業員数による規模別構成比					
		1~19人	20~39人	40~59人	60~99人	100人~	合計	1~19人	20~39人	40~59人	60~99人	100人~	
総 数	1,645	1,131	260	105	77	72	100.0%	68.8%	15.8%	6.4%	4.7%	4.4%	
農 業 , 林 業	3	3	—	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
漁 業	11	7	4	—	—	—	100.0%	63.6%	36.4%	—	—	—	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	4	—	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
建設業	175	128	30	9	7	1	100.0%	73.1%	17.1%	5.1%	4.0%	0.6%	
製造業	140	76	29	14	13	8	100.0%	54.3%	20.7%	10.0%	9.3%	5.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	—	—	1	—	100.0%	83.3%	—	—	16.7%	—	
情報通信業	17	10	2	1	2	2	100.0%	58.8%	11.8%	5.9%	11.8%	11.8%	
運輸業, 郵便業	71	31	17	8	5	10	100.0%	43.7%	23.9%	11.3%	7.0%	14.1%	
卸売業・小売業	305	233	37	14	11	10	100.0%	76.4%	12.1%	4.6%	3.6%	3.3%	
金融業・保険業	39	27	7	3	—	2	100.0%	69.2%	17.9%	7.7%	—	5.1%	
不動産業, 物品賃貸業	22	14	4	2	1	1	100.0%	63.6%	18.2%	9.1%	4.5%	4.5%	
学術研究, 専門・技術サービス業	42	33	6	2	—	1	100.0%	78.6%	14.3%	4.8%	—	2.4%	
宿泊業, 飲食サービス業	123	91	13	9	6	4	100.0%	74.0%	10.6%	7.3%	4.9%	3.3%	
生活関連サービス業・娯楽業	50	35	8	5	1	1	100.0%	70.0%	16.0%	10.0%	2.0%	2.0%	
教育・学習支援業	51	20	15	8	5	3	100.0%	39.2%	29.4%	15.7%	9.8%	5.9%	
医療・福祉	351	231	59	24	18	19	100.0%	65.8%	16.8%	6.8%	5.1%	5.4%	
複合サービス事業	13	8	2	—	2	1	100.0%	61.5%	15.4%	—	15.4%	7.7%	
サービス業(他に分類されないもの)	222	175	27	6	5	9	100.0%	78.8%	12.2%	2.7%	2.3%	4.1%	
産業別構成比	総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	農 業 , 林 業	0.2%	0.3%	—	—	—	—						
	漁 業	0.7%	0.6%	1.5%	—	—	—						
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.2%	0.4%	—	—	—	—						
	建設業	10.6%	11.3%	11.5%	8.6%	9.1%	1.4%						
	製造業	8.5%	6.7%	11.2%	13.3%	16.9%	11.1%						
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.4%	—	—	1.3%	—						
	情報通信業	1.0%	0.9%	0.8%	1.0%	2.6%	2.8%						
	運輸業, 郵便業	4.3%	2.7%	6.5%	7.6%	6.5%	13.9%						
	卸売業・小売業	18.5%	20.6%	14.2%	13.3%	14.3%	13.9%						
	金融業・保険業	2.4%	2.4%	2.7%	2.9%	—	2.8%						
	不動産業, 物品賃貸業	1.3%	1.2%	1.5%	1.9%	1.3%	1.4%						
	学術研究, 専門・技術サービス業	2.6%	2.9%	2.3%	1.9%	—	1.4%						
	宿泊業, 飲食サービス業	7.5%	8.0%	5.0%	8.6%	7.8%	5.6%						
	生活関連サービス業・娯楽業	3.0%	3.1%	3.1%	4.8%	1.3%	1.4%						
	教育・学習支援業	3.1%	1.8%	5.8%	7.6%	6.5%	4.2%						
	医療・福祉	21.3%	20.4%	22.7%	22.9%	23.4%	26.4%						
	複合サービス事業	0.8%	0.7%	0.8%	—	2.6%	1.4%						
	サービス業(他に分類されないもの)	13.5%	15.5%	10.4%	5.7%	6.5%	12.5%						

注) 「従業員数による規模別事業所数」の従業員数は、正規、契約・臨時、パートタイム従業員数の合計  
端数処理の関係で100%にならない場合がある

## II 調査結果

### 1 従業員の構成

本調査の集計対象となった事業所の全従業員数は 45,854 人でこのうち正規従業員が 28,786 人と全体の 62.7%を占めており、次いでパートタイム従業員が 11,722 人で 25.6%、契約社員・臨時従業員が 5,346 人で 11.7%となっている。

産業別では、医療・福祉が 12,189 人と最も多く、次いで卸売業・小売業が 6,655 人となっている。

正規従業員では医療・福祉が 8,747 人、契約社員・臨時従業員も医療・福祉が 1,260 人と最も多く、パートタイム従業員では卸売業・小売業が 2,725 人と最も多くなっている。

休業者数は 1,323 人でこのうち正規従業員が 692 人と全体の 52.3%を占めており、次いでパートタイム従業員が 412 人で 31.1%、契約社員・臨時従業員が 219 人で 16.6%となっている。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が 378 人と最も多く、次いで運輸業・郵便業が 266 人となっている。

表 1 従業員の構成

区 分	雇用形態別の従業員数と休業者数								雇用形態別の休業者数の割合			
	従業員合計		正規従業員		契約・臨時従業員		パートタイム従業員		全体の休業者数割合	正規従業員の休業者数	契約・臨時従業員の休業者数	パートタイム従業員の休業者数
	従業員数	休業者数	従業員数	休業者数	従業員数	休業者数	従業員数	休業者数				
総数	45,854	1,323	28,786	692	5,346	219	11,722	412	2.9%	2.4%	4.1%	3.5%
農業、林業	29	1	29	1	0	0	0	0	3.4%	3.4%	—	—
漁業	166	7	116	1	37	0	13	6	4.2%	0.9%	—	46.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0	48	0	0	0	0	0	—	—	—	—
建設業	3,116	12	2,891	8	123	3	102	1	0.4%	0.3%	2.4%	1.0%
製造業	4,858	51	3,187	27	488	14	1,183	10	1.0%	0.8%	2.9%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	96	0	83	0	10	0	3	0	—	—	—	—
情報通信業	1,009	10	810	9	28	0	171	1	1.0%	1.1%	—	0.6%
運輸業、郵便業	4,199	266	3,112	208	833	57	254	1	6.3%	6.7%	6.8%	0.4%
卸売業・小売業	6,655	97	3,278	54	652	7	2,725	36	1.5%	1.6%	1.1%	1.3%
金融業・保険業	978	16	856	15	60	0	62	1	1.6%	1.8%	—	1.6%
不動産業、物品賃貸業	503	2	376	1	61	1	66	0	0.4%	0.3%	1.6%	—
学術研究、専門・技術サービス業	714	4	537	2	49	1	128	1	0.6%	0.4%	2.0%	0.8%
宿泊業、飲食サービス業	2,603	378	870	151	93	26	1,640	201	14.5%	17.4%	28.0%	12.3%
生活関連サービス業・娯楽業	1,044	101	491	59	59	7	494	35	9.7%	12.0%	11.9%	7.1%
教育・学習支援業	1,765	27	1,006	11	329	3	430	13	1.5%	1.1%	0.9%	3.0%
医療・福祉	12,189	141	8,747	125	1,260	6	2,182	10	1.2%	1.4%	0.5%	0.5%
複合サービス事業	397	6	305	5	51	1	41	0	1.5%	1.6%	2.0%	—
サービス業(他に分類されないもの)	5,485	204	2,044	15	1,213	93	2,228	96	3.7%	0.7%	7.7%	4.3%
産業別構成比	総数	100.0%	100.0%	62.7%	52.3%	11.7%	25.6%	31.1%	—	—	—	—
	農業、林業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0%	100.0%	69.9%	14.3%	22.3%	7.8%	85.7%	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	—	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0%	100.0%	92.8%	66.7%	3.9%	25.0%	8.3%	—	—	—	—
	製造業	100.0%	100.0%	65.6%	52.9%	10.0%	27.5%	19.6%	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	—	86.5%	—	10.4%	—	3.1%	—	—	—	—
	情報通信業	100.0%	100.0%	80.3%	90.0%	2.8%	—	10.0%	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	74.1%	78.2%	19.8%	21.4%	6.1%	—	—	—	—
	卸売業・小売業	100.0%	100.0%	49.3%	55.7%	9.8%	7.2%	37.1%	—	—	—	—
	金融業・保険業	100.0%	100.0%	87.5%	93.7%	6.2%	—	6.3%	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	100.0%	74.8%	50.0%	12.1%	50.0%	13.1%	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	75.2%	50.0%	6.9%	25.0%	25.0%	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	100.0%	33.4%	39.9%	3.6%	6.9%	53.2%	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	100.0%	47.0%	58.4%	5.7%	6.9%	34.7%	—	—	—	—
	教育・学習支援業	100.0%	100.0%	57.0%	40.7%	18.6%	11.2%	48.1%	—	—	—	—
	医療・福祉	100.0%	100.0%	71.8%	88.6%	10.3%	4.3%	7.1%	—	—	—	—
	複合サービス事業	100.0%	100.0%	76.8%	83.3%	12.8%	16.7%	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	100.0%	37.3%	7.4%	22.1%	40.6%	47.0%	—	—	—	—

## 2 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

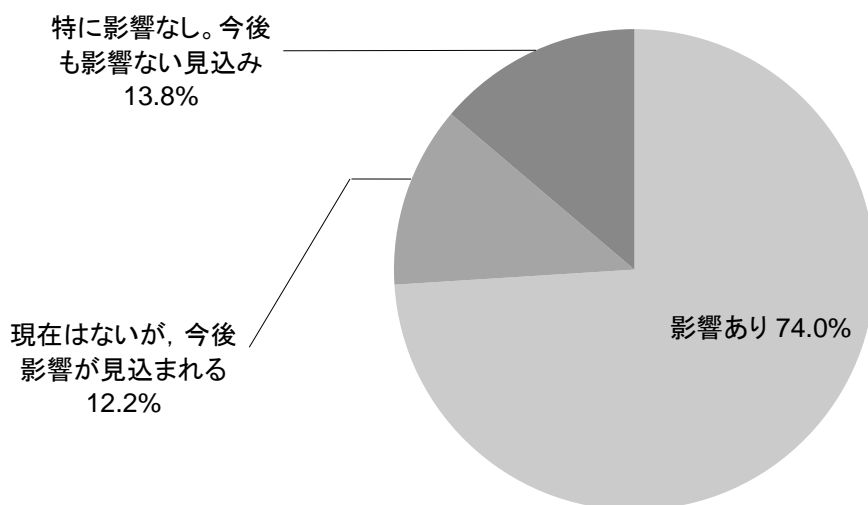
### (1) 企業活動への影響

#### ① 企業活動への影響の有無

企業活動への影響について、「影響あり」の回答が74.0%、「現在はないが、今後影響が見込まれる」が12.2%、「特に影響なし。今後も影響ない見込み」が13.8%となっている。

(図1, 別表1-P18)

図1 企業活動への影響の有無

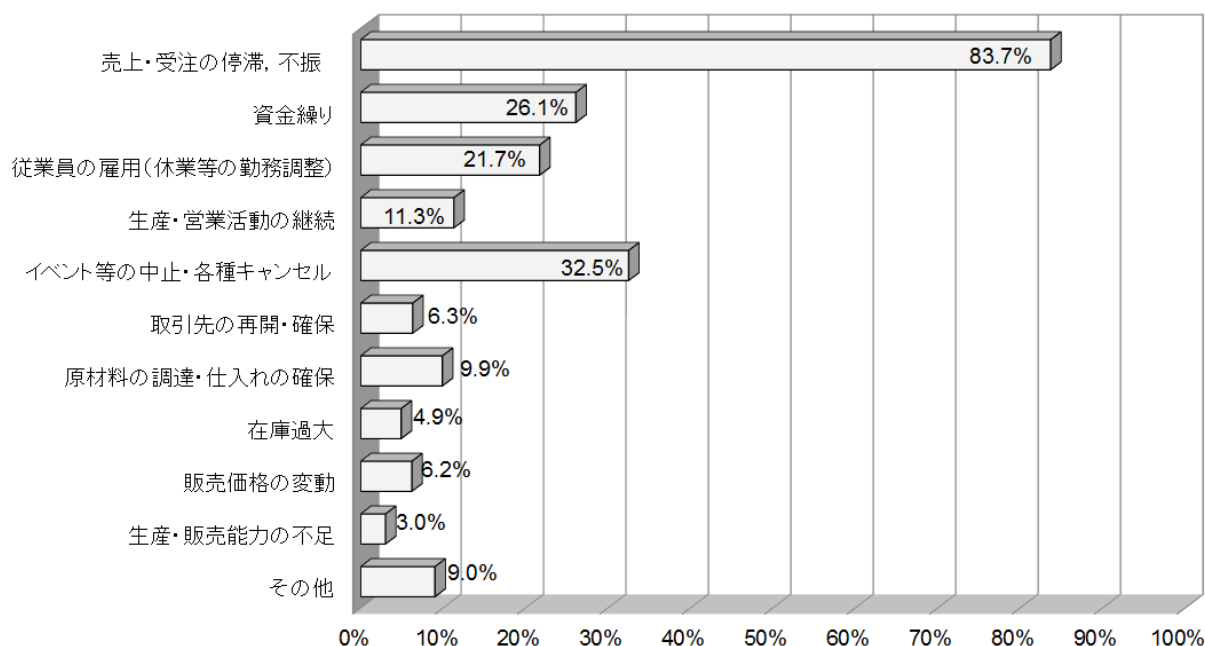


#### ② 影響の内容

影響の内容について、「売上・受注の停滞、不振」が83.7%と最も高く、次いで「イベント等の中止・各種キャンセル」が32.5%、「資金繰り」が26.1%となっている。

(図2, 別表2-P19)

図2 影響の内容

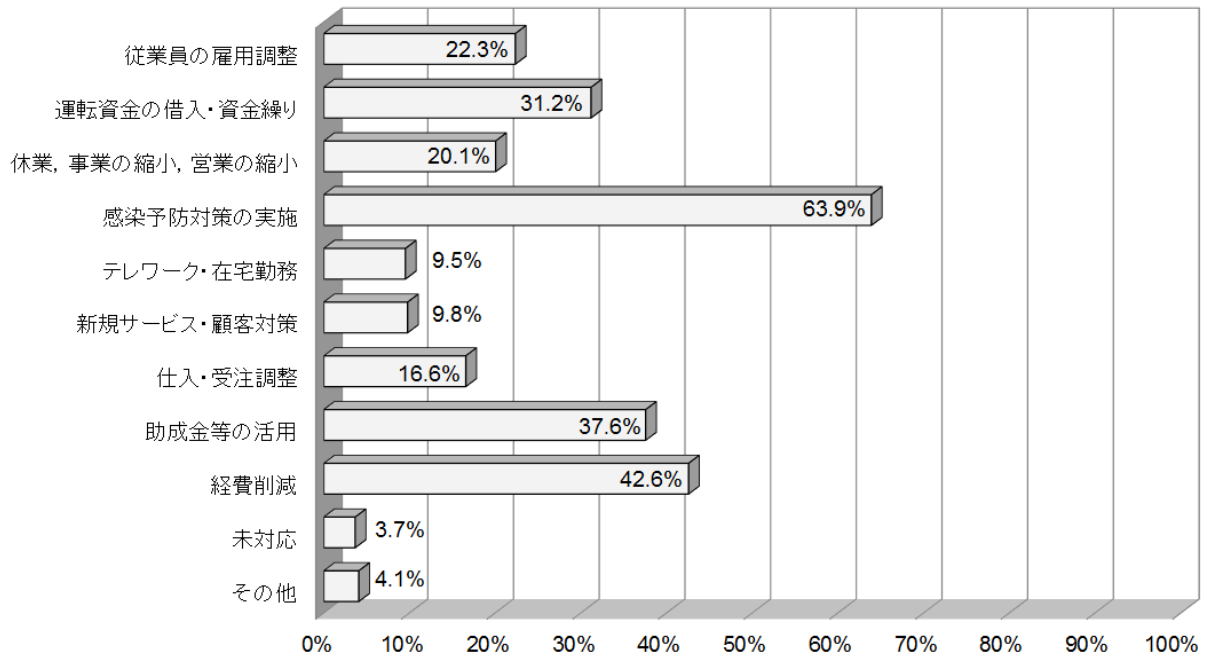


### ③ 影響への対応策

影響への対応策について、「感染予防対策の実施」が63.9%と最も高く、次いで「経費削減」が42.6%、「助成金等の活用」が37.6%となっている。

(図3, 別表3-P19)

図3 影響への対応策

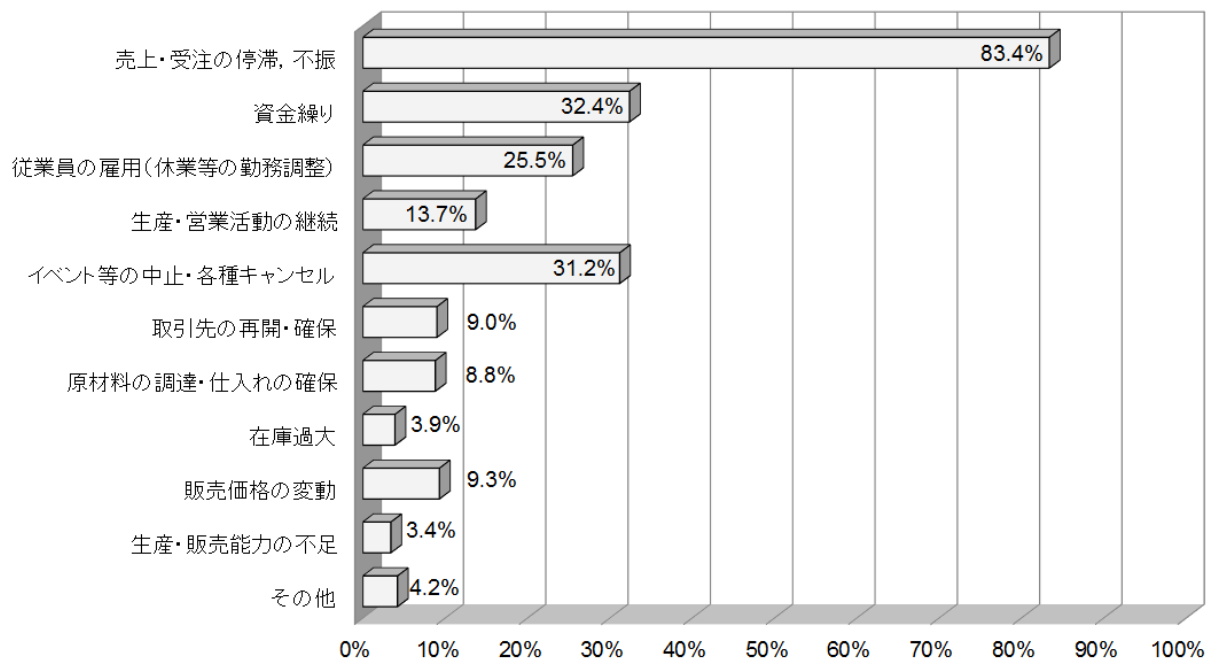


### ④ 今後の影響

今後懸念される影響について、「売上・受注の停滞, 不振」が83.4%と最も高く、次いで「資金繰り」が32.4%、「イベント等の中止・各種キャンセル」が31.2%となっている。

(図4, 別表4-P20)

図4 今後の影響

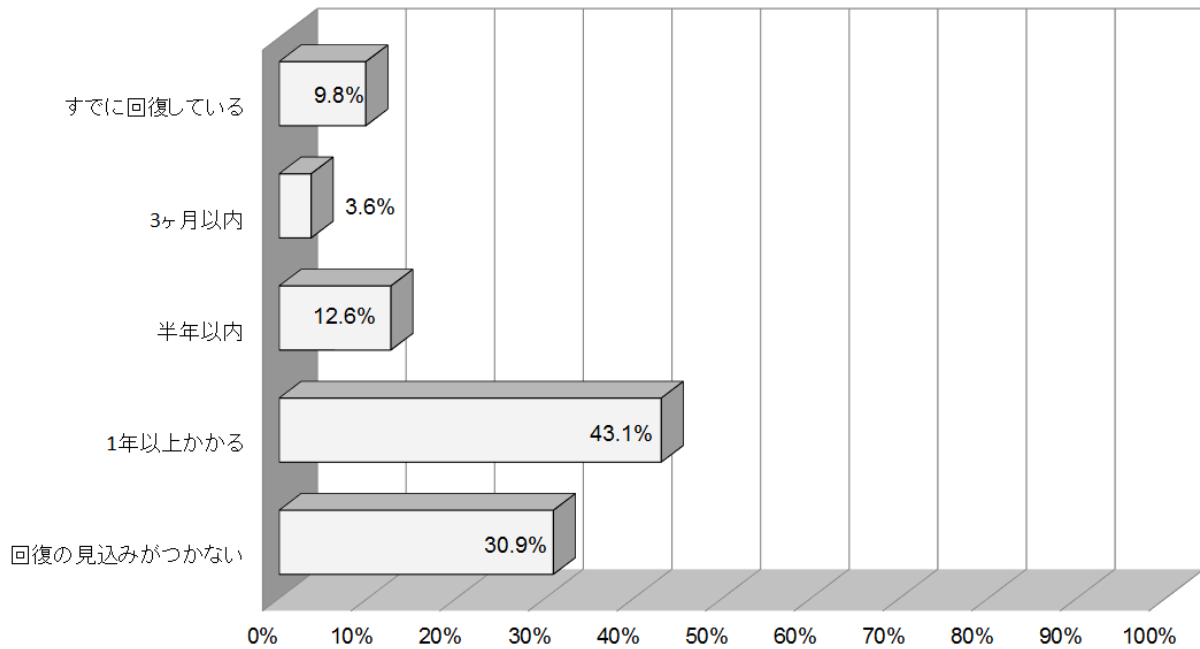


### ⑤ 回復時期の見込み

影響から回復する時期の見込みについて、「1年以上かかる」が43.1%と最も高く、次いで「回復の見込みが見つからない」が30.9%となっており、「すでに回復している」は9.8%となっている。

(図5, 別表5-P20)

図5 回復時期の見込み



### 3 勤務について

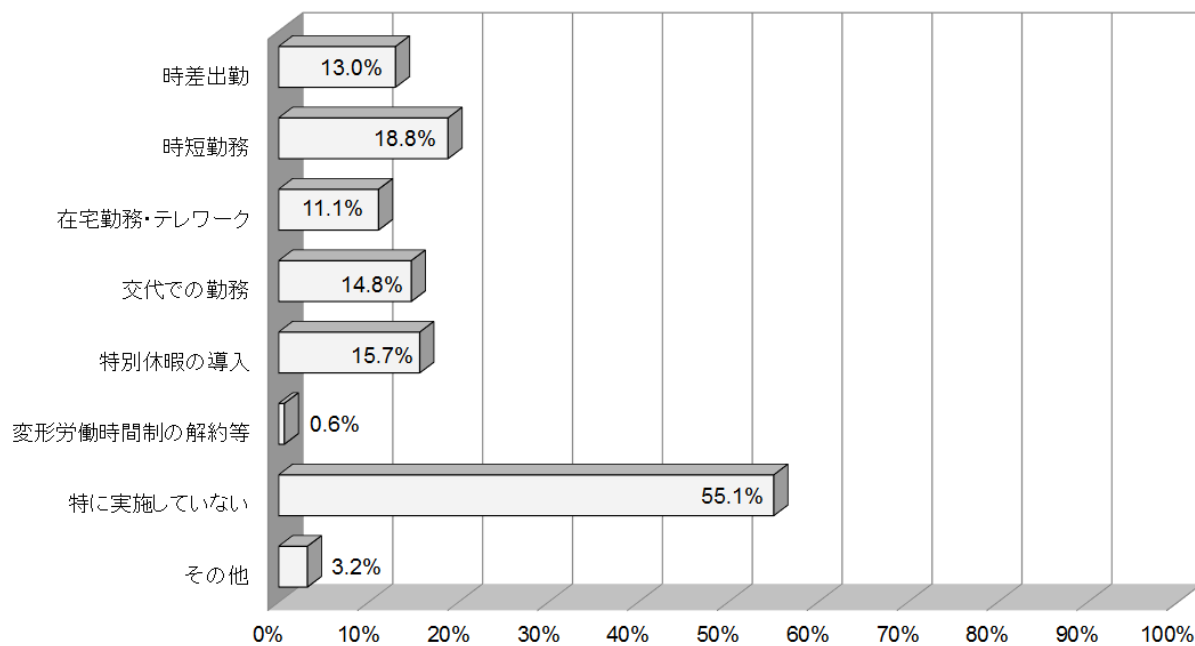
#### (1) 職場での取り組みについて

##### ① 勤務形態

勤務形態の取り組みについて、「特に実施していない」が55.1%と最も高く、次いで「時短勤務」が18.8%、「特別休暇の導入」が15.7%となっている。

(図6, 別表6-P21)

図6 勤務形態



## ② 職場でのコロナ対策

職場で実施した（あるいは）しているコロナ対策について、「マスク着用」が 95.7%と最も高く、次いで「こまめな手洗い、手指消毒」が 94.9%、「定期的な換気」が 84.3%となっている。

（別表 7 - P 2 1）

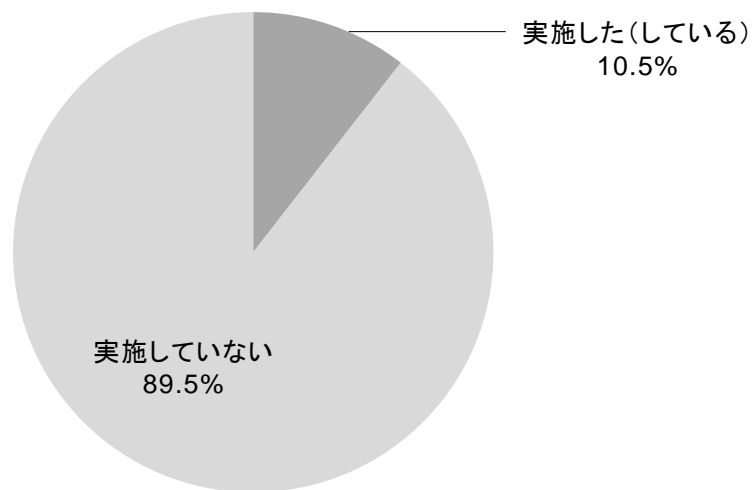
### (2) テレワークについて

#### ① 導入の有無

テレワークの導入について、「実施した（している）」が 10.5%、「実施していない」が 89.5%となっている。

（図 7，別表 8 - P 2 2）

図 7 導入の有無



#### ② 導入の効果

導入による効果について、「感染症拡大の防止（従業員が安心して仕事ができる）」が 88.0%と最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスの促進」が 18.1%、「生産性の向上」が 7.8%となっている。

（別表 9 - P 2 3）

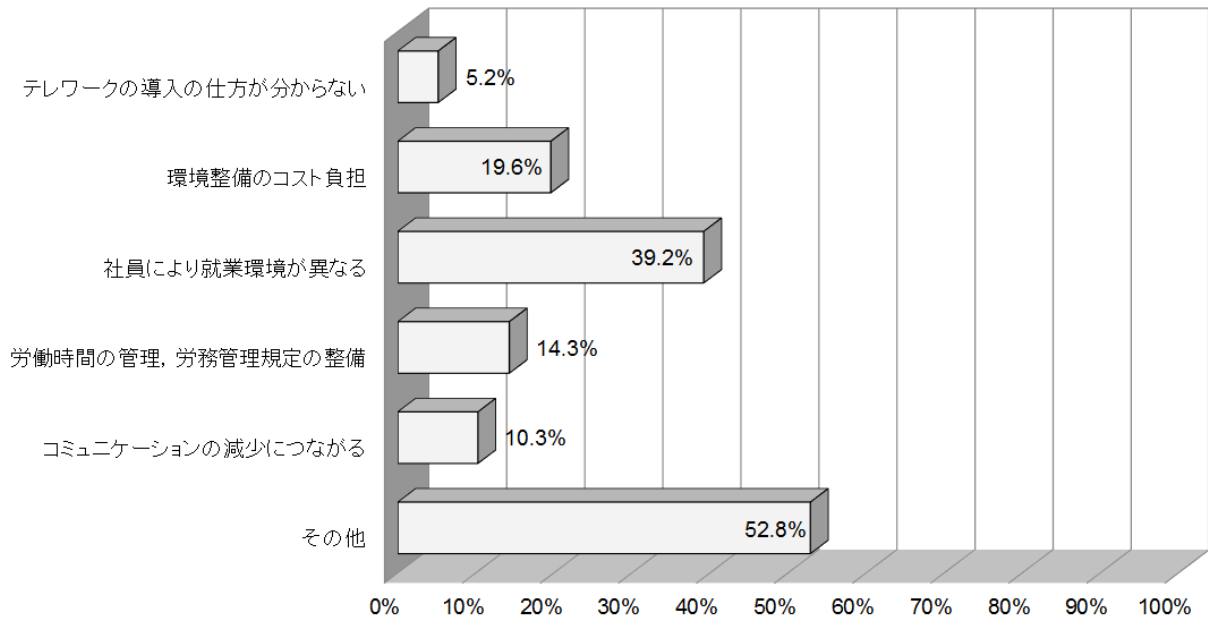


### ③ 導入の課題

導入した際の課題や導入できない理由について、「その他」が52.8%と最も高く、次いで「社員により就業環境が異なる」が39.2%、「環境整備のコスト負担」が19.6%となっている。「その他」の理由で多かったのは「テレワークに適した業務がない」、「業種的にテレワークできない」となっている。

(図8, 別表10-P24)

図8 導入の課題

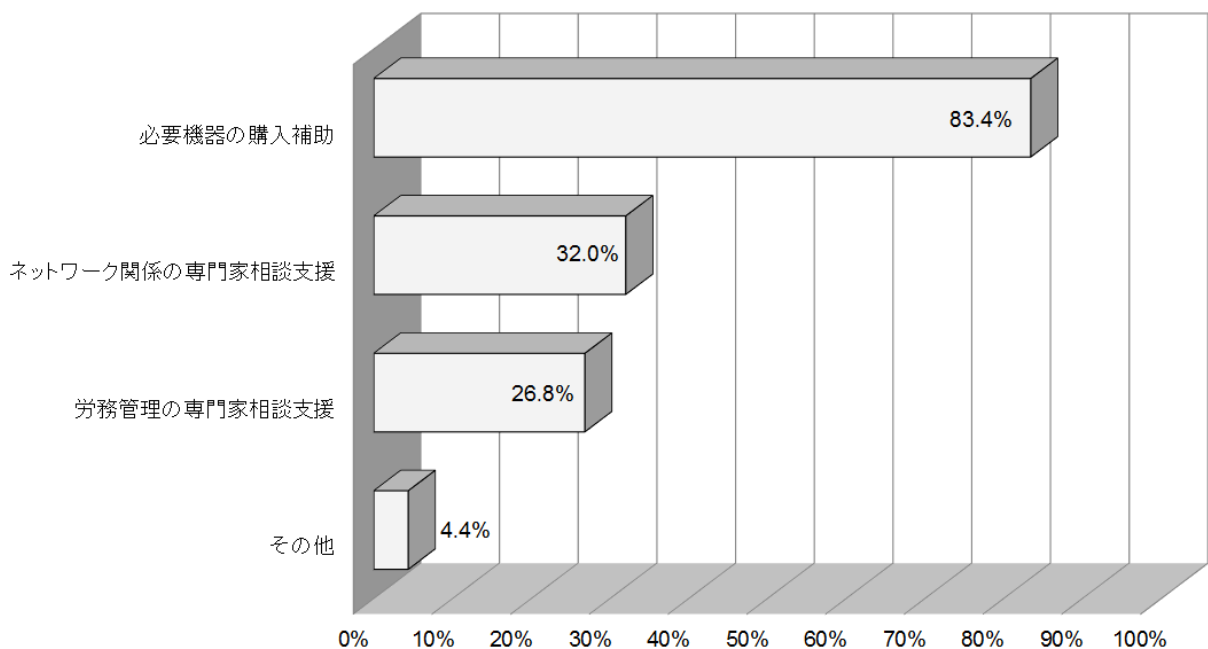


### ④ 導入に必要な支援

導入に必要な支援について、「必要機器の購入補助」が83.4%と最も高く、次いで「ネットワーク関係の専門家相談支援」が32.0%、「労務管理の専門家相談支援」が26.8%となっている。

(図9, 別表11-P25)

図9 導入に必要な支援



## 4 その他

### (1) 労働力

#### ① 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力については、「充足」が59.2%、「不足」34.4%、「過剰気味」6.4%となっている。

また、今後の採用については、「欠員があれば補充採用」が34.1%で最も高く、次いで「人材がいれば随時採用」が32.6%、「採用予定なし」が29.2%となっている。

(図10・11, 別表12-P26)

図10 現在の労働力

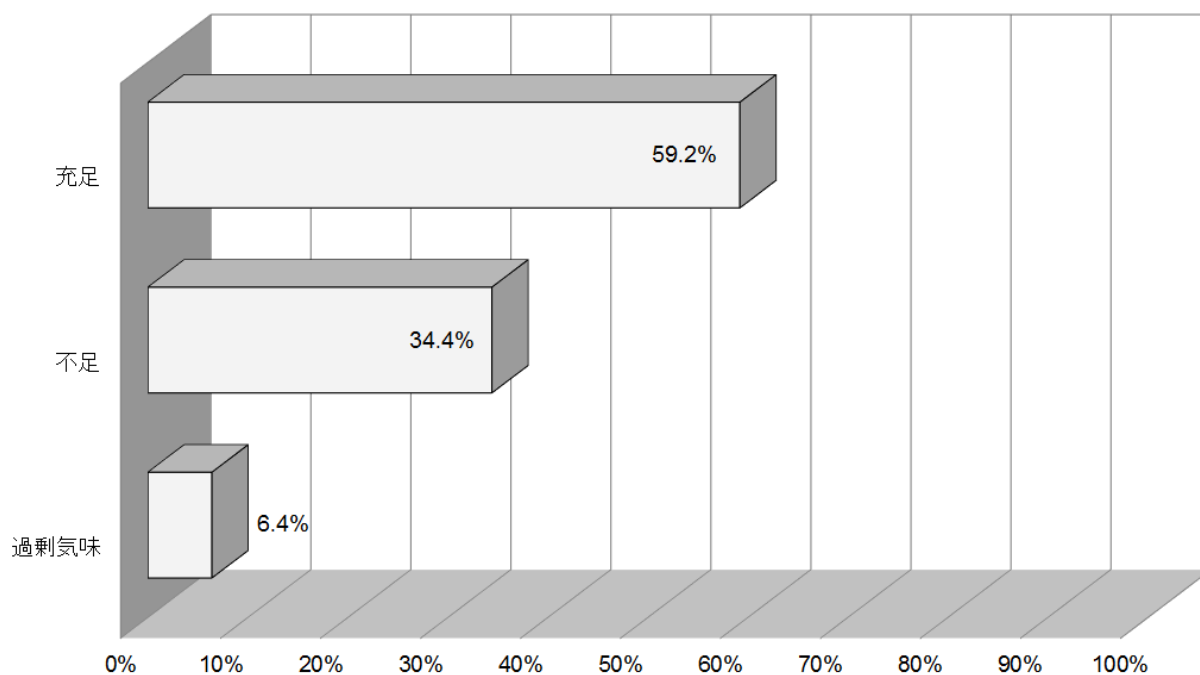
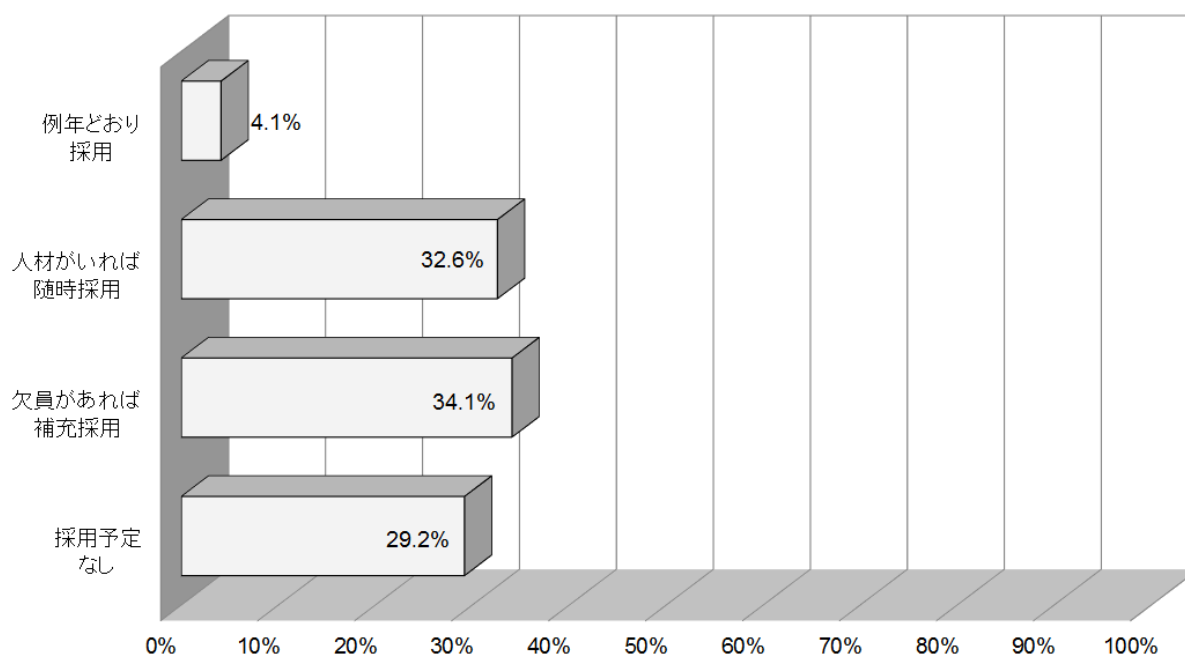


図11 今後の採用



## ② 新規学卒者（令和2年度新卒）の採用状況

新規学卒者を採用する予定の事業所は、18.5%となっている。

採用予定総数は911人で、卒業する学校の種別では、高校卒が373人で最も多く、次いで短大・専門学校卒281人、大学卒257人の順となっている。

高校卒と短大・専門学校卒は医療・福祉、大学卒は金融業・保険業での採用予定が最も多くなっている。

(別表13-P27)

## ③ 新規学卒者（令和2年度新卒）を採用しない理由

新規学卒者を採用しない予定の事業所は、81.5%となっている。

採用しない理由について、「現員で充足している」が59.2%と最も高く、次いで「即戦力がほしい」が23.5%、「新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振」が8.8%となっている。

(別表14-P27)

## ④ 新規学卒者（令和3年度新卒）の採用予定

令和3年度に新規学卒者を採用する予定のある事業所は、全体の10.7%となっており、採用予定数は、高校卒が252人、短大・専門学校卒が217人、大学卒が130人となっている。

(別表15-P28)

## ⑤ 今後の採用活動

今後の採用活動について、「今後もwebを用いない形態での採用活動を行う」が41.6%と最も高く、次いで「民間就職サイト（マイナビ・リクナビ等）を活用」が41.2%、「自社のwebサイトで情報発信、web説明会・面談を実施」が20.4%となっている。

(別表16-P29)

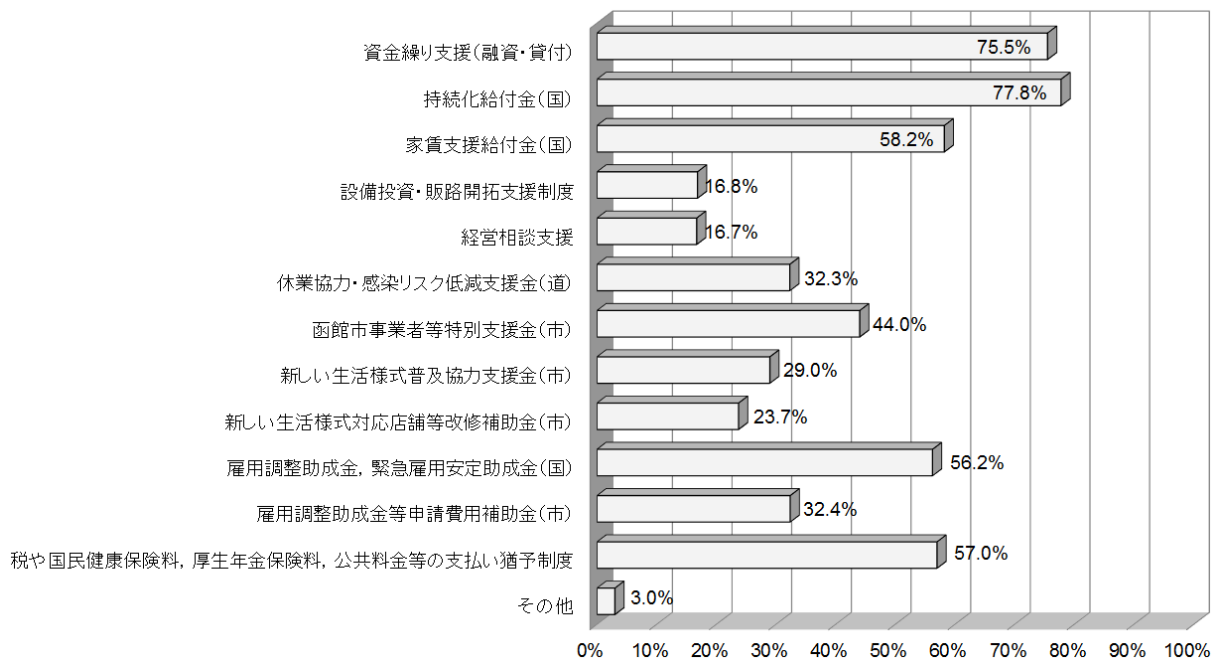
## (2) 新型コロナウイルス感染症関連支援策

### ① 事業所向けの支援策

新型コロナウイルス関連の事業所向け支援策で知っているものとして、「持続化給付金(国)」が77.8%と最も高く、次いで「資金繰り支援(融資・貸付)」が75.5%、「家賃支援給付金(国)」が58.2%となっている。

(図12, 別表17-P30)

図12 事業所向け支援策

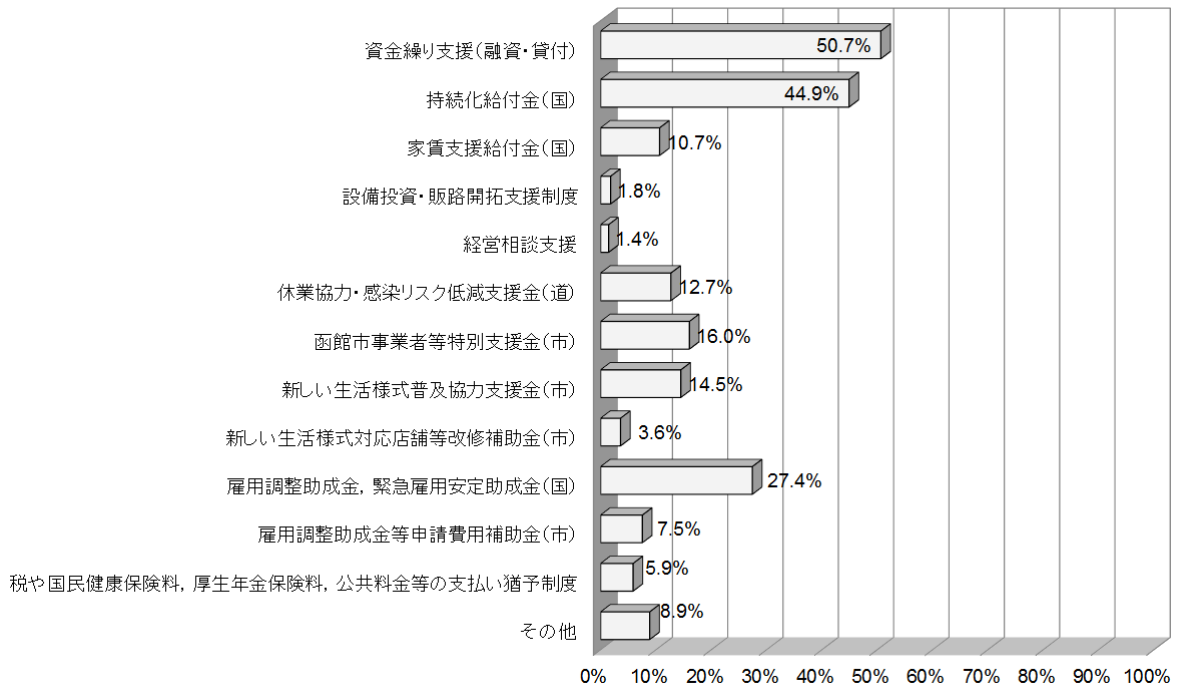


## ② 活用した支援策

実際に活用した支援策について、「資金繰り支援（融資・貸付）」が50.7%と最も高く、次いで「持続化給付金（国）」が44.9%、「雇用調整助成金，緊急雇用安定助成金」が27.4%となっている。

（図13，別表18－P30）

図13 活用した支援策

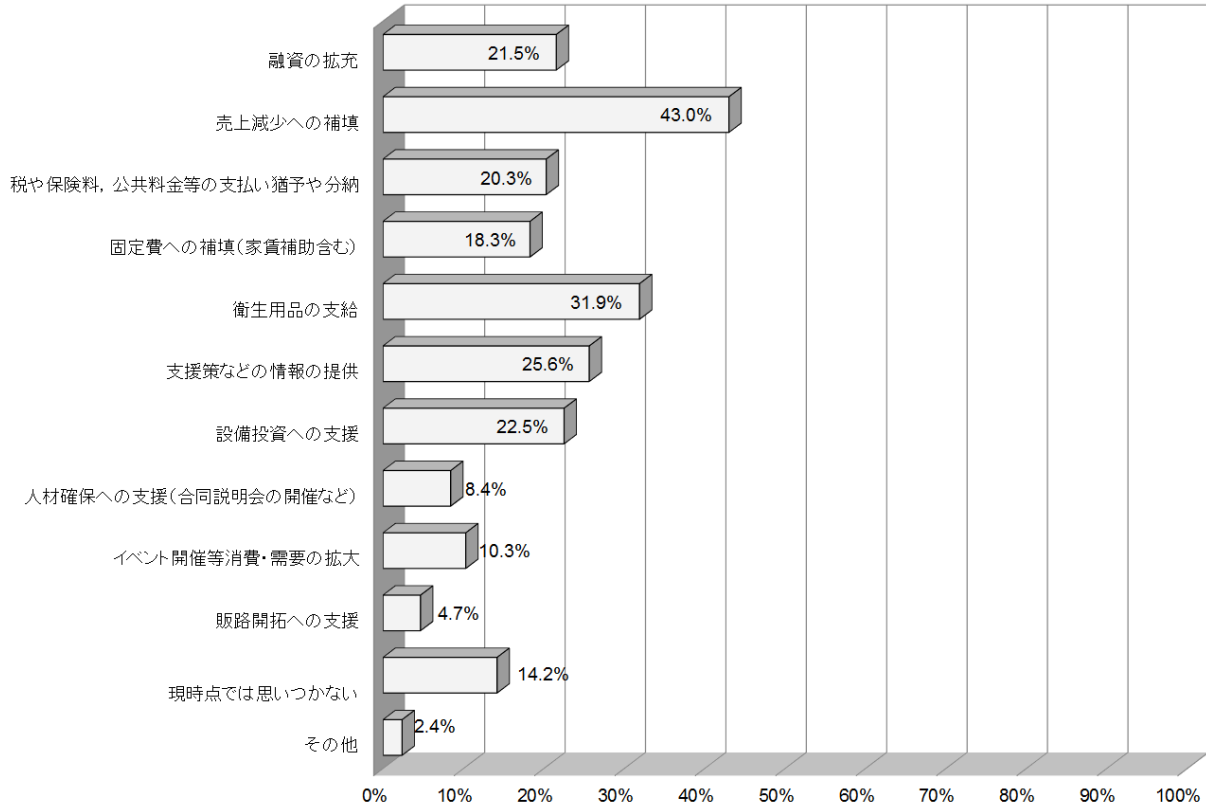


### ③ 今後期待する公的支援策

今後期待する公的支援策について、「売上減少への補填」が43.0%と最も高く、次いで「衛生用品の支給」が31.9%、「支援策などの情報の提供」が25.6%となっている。

(図14, 別表19-P31)

図14 今後期待する公的支援策



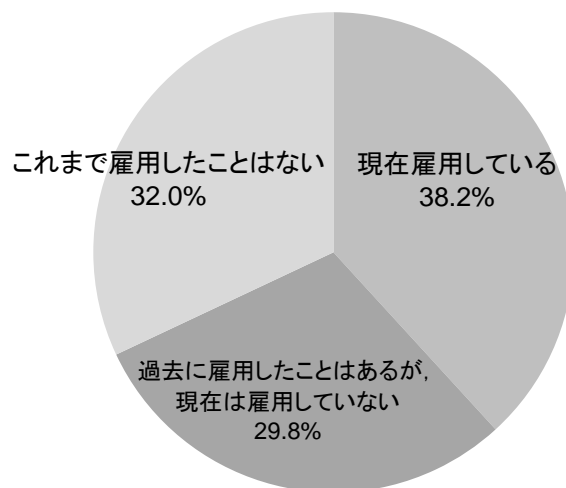
### (3) ひとり親家庭の父母の雇用について

#### ① 雇用状況の有無

ひとり親家庭の父母の雇用状況について、「現在雇用している」が38.2%、「過去に雇用したことはあるが、現在は雇用していない」が29.8%、「これまで雇用したことはない」が32.0%となっている。

(図15, 別表20-P32)

図15 雇用状況の有無



#### ② 今後の雇用予定

今後のひとり親家庭の父母の雇用予定について、「ある」が28.5%、「ない」が38.0%、「検討中」が33.5%となっている。

(別表21-P33)

### ③ 雇用拡大のための支援策

ひとり親家庭の父母の雇用拡大のための支援策について、「子どもを預けられる制度の充実」が75.7%と最も高く、次いで「保育所等の優先入所」が57.8%、「各種助成金制度の充実」が45.0%となっている。

(図16, 別表22-P34)

図16 雇用拡大のための支援策

